

授は「家族と仕事：北京・ソウルと日本の比較」と題し、お茶の水女子大学の北京・ソウル調査等を用いた比較分析の結果を示した。相馬直子・横浜国立大学准教授は「圧縮的な家族変化と子どもの平等：日韓比較を中心に考える」と題し、日韓の家族福祉政策における家族像をめぐる論争もしくは論点の不在を論じた。

この後、3人のパネリストに基調講演者2人と筆者が加わり、本研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長の司会によるディスカッションが行われた。まず出生力低下の要因としての宗教や儒教的価値とその変化、経済危機、教育熱、徴兵制度などの影響が論じられ、政策については結婚促進策や雇用政策の影響、家族観の変化やワーク・ライフ・バランスの観点、政府支出の水準などが議論された。低出生力の影響については、特に国際結婚や外国人労働者政策、および子どもの福祉への影響について意見が交わされた。討論の締めくくりとして、東アジアの少子化のゆくえと日本がなし得る貢献について、6人の参加者がそれぞれ意見を述べた。最後に高橋重郷副所長が閉会のあいさつを述べて終了した。  
(鈴木 透記)

## 日本人口学会2011年度・第1回東日本地域部会

日本人口学会の2011年度第1回東日本地域部会が2011年9月2日（金）、札幌市立大学サテライトキャンパス（北海道札幌市）において開催された。報告者6名のほか、企業関係者1名、北海道大学大学院生6名、人口学会会員2名からなる総勢15名の参加があった。すべての報告について活発な質疑が交わされ、参加者の関心の高さがうかがわれた。

座長、研究報告者及び報告タイトルは下記の通りである。

座長：原 俊彦（札幌市立大学）

報告タイトル・報告者：

1. 飛騨白川村北部集落における明治初期の人口移動—村外移動・北海道移住に焦点を当てた統計資料分析 ……飯坂正弘（（独法）農研機構・中央農業総合研究センター）
2. 質問紙調査の方法に関する検討—第4回家庭動向調査の回収率、回答率と今後の課題— ……山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 住民基本台帳人口移動報告にみる近年の地域間人口移動—都心回帰および震災後の動向を中心に— ……小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）
4. 統計調査における「不詳」の増加とその影響 ……大林千一（帝京大学）
5. 有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース—『第4回家庭動向調査（2008年）』の結果から— ……菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）
6. 札幌市における配偶関係別純移動率 1995-2005 ……原 俊彦（札幌市立大学）  
(菅 桂太記)

## 日本地理学会2011年秋季学術大会

日本地理学会2011年秋季学術大会が2011年9月23～26日（25・26日は巡検のみ）に大分大学（大分県大分市）で開催された。一般発表94件、ポスター発表38件のほか、5のシンポジウムで33件の発表があった。人口関連分野の報告も多数行われた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

- 「東京圏における『郊外第二世代』の居住経歴—A 大学卒業生へのアンケート調査に基づく分析」  
 ……………中澤高志（明治大）ほか
- 「都道府県別に見た所得の分布と平均寿命の変化—地域の所得格差は健康を損なうか」  
 ……………豊田哲也（徳島大）
- 「近年の日本における外国人女性の出生率」……………山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
- 「高齢者死亡率の季節変化」……………北島晴美（信州大）・太田節子（信州医療福祉専門学校）
- 「社会調査の回収率とその地理的傾向」……………埴淵知哉（学振 PD・立命館大）
- 「生体認証技術の人口登録・動態追跡調査システムへの応用」……………後藤健介（長崎大）ほか
- 「東京都中央区日本橋地区における近年のマンション開発と人口変化」……………坪本裕之（首都大）ほか
- 「長期的な小地域人口の分布の変化からみた都市の居住地域構造の変遷  
 —1908年から2005年の東京の事例」……………桐村 喬（学振 PD・立命館大）  
 （山内昌和記）

## 第12回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第12回人口部会は2011年9月26日（月）13時から15時にかけて厚生労働省省議室において開催された。冒頭、平成22年簡易生命表の概況について厚生労働省統計情報部から報告があり、平成22年の平均寿命は男性79.64年、女性86.39年と、依然として平均寿命はのびる方向で推移していること、三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）の合計の死亡率変化が寿命をのぼす方向で推移していること等が説明された。

次に国立社会保障・人口問題研究所より将来人口推計の方法と検証として、平成18年推計の枠組みとこれまでの推計の検証と評価について報告があった。新推計の基本的な枠組みは、前回平成18年推計をもとにコーホート要因法を用いた推計を行う。過去推計の検証については、出生・死亡・国際人口移動それぞれのこれまでの推計手法や仮定値の比較を中心に、実績値との差についての考察がなされた。委員からは、近年は国際人口移動の変動が大きな要素となってきていること、東日本大震災の影響をどのように評価するべきかについての検証の必要性、基準人口となる国勢調査の属性不詳についてどのように対処すべきか、社会経済変動が人口動向に与える影響について部会で議論を交わす必要性等について意見があり、国立社会保障・人口問題研究所からは震災の影響については各種データが揃った時点において暫定推計を行う可能性があること、国勢調査については総務省統計局と意見交換を行っていること、その他の意見等については次回以降の部会で検証・報告を行うことが説明された。

## 第13回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第13回人口部会は2011年10月21日（金）10時から12時にかけて厚生労働省省議室において開催された。今回の部会では、同日10時に公表となった『第14回出生動向基本調査』の夫婦票の概要報告と将来人口推計の平成23年度の新推計の基本的な考え方について国立社会保障・人口問題研究所より報告があった。晩婚化が更に進行し、夫婦の完結出生児数が調査以来はじめて2人を下回ったこと、理想・予定子ども数も減少傾向にあること、晩婚化ならびに晩産化によって不妊治療を経験する妻が増えていること、結婚・家族に関する妻の意識は2000年代以降変化が生じていること等